

モデルプログラム I-7 日本語指導の計画と実施—個別の指導計画と多様性への対応—

ねらい	児童生徒の実態が多様であることを理解したうえで、実態にあわせて個別の指導計画を作成できるようになる。
対象	<input type="checkbox"/> 教師を目指す学生（教員養成課程他） <input type="checkbox"/> 日本語教育を学ぶ学生 <input checked="" type="checkbox"/> 現職日本語指導担当教員 <input type="checkbox"/> 現職一般教員 <input type="checkbox"/> 管理職 <input checked="" type="checkbox"/> 指導主事 <input type="checkbox"/> 日本語支援員／母語支援員
日本語指導・外国人児童生徒教育の経験	<input type="checkbox"/> 経験なし <input type="checkbox"/> 1年目 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4年 <input checked="" type="checkbox"/> 5年-9年 <input checked="" type="checkbox"/> 10年以上
高めたい資質・能力	<input checked="" type="checkbox"/> 捉える力（子どもの実態把握） <input type="checkbox"/> 捉える力（社会的背景の理解） <input checked="" type="checkbox"/> 育む力（日本語・教科の力の育成） <input checked="" type="checkbox"/> 育む力（異文化間能力の涵養） <input type="checkbox"/> つなぐ力（学校作り） <input type="checkbox"/> つなぐ力（地域作り） <input checked="" type="checkbox"/> 変える／変わる力（多文化共生社会の実現） <input type="checkbox"/> 変える／変わる力（教師としての成長）
主な内容	I 日本語指導の計画と実施 A 外国人児童生徒等教育の課題
活動形態	<input type="checkbox"/> 講義型 <input checked="" type="checkbox"/> 活動型 <input type="checkbox"/> フィールド型 <input type="checkbox"/> 実習
時間	60 分
流れ（・項目）	活動（◇活動の工夫）
1. 外国人児童生徒等教育の課題を改めて確認する。(5分) ・グローバル化と外国人児童生徒等 (A)	1. 外国人児童生徒等教育としての日本語指導は、日本語の知識・技能の指導に加えて、次の点を念頭においた総合的な教育活動として検討することが重要であることを確認する。 ・言語的マイノリティである外国人児童生徒等への教育は、成長・発達、社会参加の視点が必要 ・日本語指導を複言語主義、多文化主義の考え方で実施することが重要
2 「個別の指導計画」の構成要素を理解する。(15分) ・日本語のコース設計の手順 (I) ・	2. 「個別の指導計画」例から、児童生徒の多様性とそれに応じた指導計画の重要性を理解する。 ・誰を対象に？（実態把握：成育歴・学習歴、母語・日本語の力、家庭内の言語環境・学習環境、将来の生活拠点） ・何をどのような進度で教えるか？（日本語プログラムの選択、組み合わせ、実施時期の決定） ・日本語・教科の学習以外に、どのような教育活動が行われているか。 ・学校全体の教育活動(行事等)とどのように関連づけられているか
3 「個別の指導計画」を設計する。(25分) ・年間指導計画の作成 (I)	3 次の児童生徒のいずれかのタイプについて、「個別の指導計画」(大枠)を作成する。 A 来日直後の小学2年生(フィリピン出身) B 来日直後の中学2年生(中国出身) C 滞日期間3年の小学5年生(ネパール出身) D 滞日期間3年の中学3年生(ブラジル出身) E 日本生まれの小学1年生(ベトナム出身) F 日本生まれの小学6年生(ペルー出身)
4 「個別の指導計画」作成の上で考慮すべき点を理解する(15分) ・年間指導計画の作成 (I) ・文化間移動とライフコース (A)	4 作成した「個別の指導計画」を発表し合い、多様性への対応と学習の連続性を保障するために以下の点から検討する。 ・年齢、学年と、その成長・発達状況を考慮した計画 ・児童生徒の変化を随時把握して、指導計画を見直し ・各プログラム間の連続性、取り出しの授業と在籍学級の授業の関連性 ・家族の状況、地域社会への参加、キャリア等を考慮した内容

・多文化共生教育 (A)	・市民教育、人権教育の視点 ・学校全体の多文化共生教育への関連づけ ◇上記の点を提示して、ペアで発表し合い活動を行う。講師は、その様子を把握して、必要に応じて助言をする。
備考	・指導計画の作成について講義型の授業・研修を受けた後に実施することが望ましい。 ・研修の場合は、「個別の指導計画」の例を参加者の中の作成経験者に紹介してもらう。